

お金なくても高校行きたい

授業料入学金の仕組みについてを語る中田さん(中央から)
夜間高校生13日前から埼玉県浦和区



「お金がなくても高校に行きたい」と声を上げる、働く高校生が県内の夜間高校にいる。民主派の小沢一郎幹事長が鳩山由紀夫首相に申し入れた2010年度予算案の「重点要望」。衆院選マニフェスト(政権公約)に掲げた高校「無償化」を盛り込み、公立は無償化、私立は年間12万円(低所得者世帯は24万円)を助成し、所得制限は設けないとした。しかし、文部科学省が修学奨金の概算要求書に掲げた「家庭の状況にかかわらず、すべての意思ある高校生が安心して勉学に打ち込める社会」には届かない。クリスマスまでの25日には渋谷でパレードを行い、完全無償化を訴える。

授業料無償では不十分 2009/12/13 「納付金減免も」首相に訴え

県内夜間高校生ら 25日渋谷パレード

10年前には全生徒の5.9%だった夜間高校生生徒の授業料減免者が、08年度には20.6%と倍以上に増大したことが20日、文科省調査で明らかになった。

この間、減免基準は厳しくなる一方、授業料などを払えず学校に通えない高校生が全日制でも増加した。私立高校では転学、退学を余儀なくされる生徒が続出している。

これに加え、埼玉県では今年4月、1973年に定通振興法によって制定されて以来、30年以上続いていた夜間高校生に夜食費補助と教科書給与制度が廃止された(07年度は生徒1077人が受給)。「全日制の生徒にも困難者がいる。夜間高校生へのみの補助はおかしい」との理由。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。調査を始めた1996年度の3.4%からは約3倍、減免対象の生徒数は、前年度より61.4

2009年12月13日、埼玉県浦和区で、働く高校生が県内の夜間高校にいる。民主派の小沢一郎幹事長が鳩山由紀夫首相に申し入れた2010年度予算案の「重点要望」。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。調査を始めた1996年度の3.4%からは約3倍、減免対象の生徒数は、前年度より61.4

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

県立高校の授業料減免状況(2008年度)

	全日制	定時制	通信制	合計
全国	210,581人	17,973人	2,066人	230,620人
減免者数の生徒数に対する割合	10.0%	20.6%	2.4%	10.1%
埼玉県	9,102人	615人	0人	9,717人
減免者数の生徒数に対する割合	8.5%	12.6%	0.0%	8.4%

授業料減免制度 生徒の家庭の経済的な事情で、授業料などの支払いが困難になった場合に適用される。収入や家族構成などを考慮し、校長などが認めれば、入学金や授業料を免除したり、半額にしたたりする。国立は、付属高校を設置する国立大学法人が減免措置を実施。公立高校は都道府県などの自治体が減免し、私立高校は、学校が減免し都道府県が補助する形で実施している。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

公立高校に通う生徒のうち、2008年度に都道府県から授業料減免を受けた割合は、前年度より0.4ポイント増の10.1%となり、過去最高となったことが20日、文科省の調査で分かった。

不況による貧困深刻 県立小川高校定時制の鈴木俊則教諭(59)の話。全国合計では全日制、定時制ともに授業料減免者数の割合が前年度より増えている。しかも過去10年間、増加が続いており、不況による貧困が深刻に行進している。埼玉県内では今春の入試で、吉川、草加、越谷、春日部、埼玉県内では今春の入試で、約4500億円を予算要求したが、財源不足が課題になっている。都道府県が08年度以上の不合格者が出た。経済的理由による定時制受験者が免除したり、補助したりした額は公立高で約233億